

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	資産税課税事務費										所属部等	財務部	事業番号	37
予算区分	経常経費事業										所属課等	資産税課		
予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	10	親事業	300	子事業	05	所属係等	家屋償却資産係・土地係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示			報酬	1,159	
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	旅費	224	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					需用費	1,409	
事業概要 ・ 固定資産税に係る事務経費 ・ 鑑定評価等業務委託 ・ 固定資産評価システム研究センター年会費				☐ 補助金等交付事業	役務費		8,843		
				☐ 協議会等の負担金	委託料		34,725		
				☐ その他の事業	使用料及び賃借料		9,199		
				根拠法令等			負担金、補助及び交付金	316	
				地方税法、厚木市市税条例等			償還金、利子及び割引料	1,000	
							合計	56,875	
目的	対象 （誰を・何を）	納税義務者		意図 （どうしたいか）	課税客体、課税標準等を的確に把握し、適正かつ公平な課税を行う。				
手段 （どうやって）		現地調査及び家屋調査並びに登録済通知書により賦課決定を行い、納税通知書等を送付する。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	47,781	83,244	47,869	48,000	
	事業費計 (A)				千円	47,781	83,244	47,869	48,000
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	21.0	22.0	22.0	23.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	41,433	43,054	43,054	43,884	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)				千円	177,345	190,212	190,212
(A) + (B)				千円	225,126	273,456	238,081	246,858	
対象数の推移	方向		固定資産税及び都市計画税賦課課税額	千円	22,955,835	23,237,377	23,811,358	24,399,517	
活動指標 (経常・その他)	方向		指標設定になじまない	目標					
				実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	課税誤りが生じることのない、適正かつ公平な賦課の実施が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	土地: 現地調査時に持ち出す図面をタブレットを活用することでカラー印刷物の削減ができた。 家屋: 紙で管理する既存の家屋台帳の電子化の検討 償却: 業務負担の高い帳票作成及び封入封緘作業の委託化
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (郵送物等に案内等を同封)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	地方税法等に基づく課税事務のため、他市町村もほぼ同様に行っている。 先進的取組として、一部業務で法務局の登記異動情報をデータ連携し業務効率化を図っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	課税事務においては、目標を伴う指標設定にはなじまない。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適正かつ公平な課税
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	現地調査を外部委託している自治体があると聞いているが、現実的かどうかは不明。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	● 余地がある (A) ○ 余地がない (B)	見直し	理由	現地調査においてタブレット端末を活用して調査効率を上げているが、地図データ持ち出し用としての活用のみであり、評価システムとの連動ができると更なる効率化が可能と考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページで詳細を周知している他、価格決定後には縦覧制度により、納税義務者であれば市内全資産の評価額が確認できる。(非課税物件は除く)

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分										
一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続		効率性	見直し	88 %	要改善
有効性	妥当	公平性		妥当						
(2) 担当課による今後の取組										
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案			備考			
	複雑な評価計算において、現評価システムは優れており、職員の負担軽減に繋がっているが、利用料のコスト面と職員の評価計算の理解を深めていく必要がある。また、引き続き業務の電子化の検討も必要。			システムの利用料については削減が難しい面もあるが、仕様及び設計について、無駄がないかなど適宜点検等を行う。 評価計算のスキルアップについては、適正な課税及び所有者説明が行えるよう、積極的に外部研修等に参加し理解を深める。 課税台帳の電子化を始め、業務の更なる効率化を推進する。						

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、課税客体、課税標準等を的確に把握し、適正かつ公平な課税を行うこと。また、DXの活用などにより、業務の効率化を図ること。	